

< 共通論題 >

民間資金の活用

野村資本市場研究所 関雄太

復興プロセスにおける金融・資本市場の役割を考える際、「復旧段階」と「復興段階」の二段階に分けて考えることができよう。

仮設住宅建設やがれき撤去など、毀損した被災地域のライフラインの機能回復を目指す「復旧段階」においては、事業からのキャッシュフローはほぼ見込めない。また、被災者の生命・生活に直結する事業で緊急性が高いことから、復旧段階では政府が主導的な役割を果たすべきであり、費用負担も政府が負担せざるをえないと考えられる。財政規律を維持するため、まずは歳出削減による財源の捻出を検討すべきである一方、資金が不足する場合には、償還財源の確保を前提として市場から国債で調達する必要がある。十分な資金を円滑に調達するためには、財政の先行きに対する市場の懸念を解消するに足るビジョン・ロードマップの提示や投資家に対するインセンティブの提供などが不可欠であろう。

「復興段階」では、上下水道施設の再整備や港湾・空港の補修・拡充、都市開発など、キャッシュフローが生まれるインフラ事業も出てくるため、民間の参入余地が生まれる。そもそも、行政の人的負担や財政負担の大きさを考えれば、再興に関わる全ての事業を政府・自治体だけで行うことは容易ではなく、民間資金が導入されれば、民間もより強い責任感をもって復興事業に参画し、いっそうの創意工夫も促されるのではないか。

改正 PFI 法案の成立を背景に、インフラ復興事業への PFI の積極導入と、PFI 事業者に民間からの資金を政府からの支援と組み合わせて提供するインフラファンドの組成、特定事業のキャッシュフローを裏付けとしたレベニュー債の発行などは、民間資金活用の一策として考えられる。また、不動産投資信託 (J-REIT) は、すでにキャッシュフローを生み出している資産や公的セクターの保有資産の流動化・民営化にも活用可能であり、海外の投資マネーを呼び込むという観点でも市場振興を進めるべきである。

民間資金の活用といった場合、リスクに見合ったリターンが提供されることが不可欠だが、さらに投資家の育成・振興、金融市場の創造・整備という観点も重要となる。国内資金のリスク投資振興のため、公的運用機関の運用資金を呼び水として活用することも真実に検討すべきである。また、近い将来、国内金融資産の減少が予想される中で、海外の投資資金を招き入れるという発想も求められよう。

(了)